

きずな

2008年 7月 3日

NO 703

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (TEL 62-6200)

井原市議会の「地域医療等を考える調査特別委員会」（乗藤俊紀委員長：委員14人）は、井原地域における医療の現状把握、地域医療及び広域医療等について調査研究を重ねてきました。市議会6月定例会の最終日（20日）に乗藤委員長が中間報告を行いました。その内容を忠実に再現します。

地域医療等を考える調査特別委員会 中間報告

全国的な医師不足が、地域医療の「崩壊の危機」ともいわれるほど社会問題となっています。

医師不足の原因の背景をみると、平成16年4月に始まった新臨床研修医制度により、それまで主に大学病院で研修していた新卒医師が研修先の病院を選べるようになり、医師が都市部の大学病院や民間病院などに集中しました。人手不足となった大学病院は、地域の病院から医師を引き上げざるを得なくなり、医師派遣の役割を果たせなくなったといわれています。

こうした状況は井原市においても例外ではなく、中核病院の井原市民病院では、平成15年度以降、小児科、産婦人科医師の減少が相次ぎ、縮小や休止を余儀なくされる事態となり、井原市民の健康と命を守る井原地域の医療の充実と整備が緊急の課題となっています。

このため井原市議会は、「井原市の地域医療に求められるものは何か」をテーマに、平成19年9月定例会において、井原地域における医療の現状把握、地域医療及び広域医療等について調査研究するため、「地域医療等を考える調査特別委員会」を設置しました。昨年9月25日に第1回特別委員会を開催し、以来9回にわたり調査研究を行ってきました。

本調査特別委員会は、主に

- ①井原市民病院の現状
- ②井原市内の救急搬送の状況
- ③第5次岡山県保健医療計画の推進と井笠地域の医療の状況
- ④自治体病院の実態と今後の課題
- ⑤地域医療における助産師の役割
- ⑥地域医療における医師会のかかわり

等について、それぞれ専門家を招いて協議と調査研究を重ねてきました。

これまでの調査研究の結果を踏まえ、井原市の地域医療における課題を提言して中間報告といたします。



（小児科・産婦人科体制の整備充実）

1. 平成18年9月から休診となっている市民病院産科の再開や小児科、婦人科等における常勤医師による充実した治療を行うなど中核病院としての役割を担うのが緊急の課題と考えます。
2. 産婦人科医師を確保することが大前提ですが、市民病院に院内助産院と助産師外来を設置し、市民が市内で子どもを産み、安心して子育てができる環境づくりを市の重点施策として取り組むべきと考えます。
3. 医療と子育て支援に配慮できる施策として、岡山県に対し24時間体制の小児救急電話相談（#8000番）の設置を要望すべきと考えます。
4. 妊婦を対象に検診、お産、子どもの病気、子育て等についてアンケートを実施し、産婦人科医療の参考にしてはとを考えます。

[次頁へつづく](#)

読者ニュース「きずな」に対するご意見や情報をしんぶん赤旗の配達・集金者にどしどしお寄せください。

(医師の確保)

1. 慢性的な医師不足の状況において、市は市民病院の医師確保のための予算措置と施策を早急に立案すると同時に、医師の処遇改善や井原市独自の奨学金制度を創設するなど、将来に向けての医師の確保と定着対策に取り組むべきと考えます。
2. 郷土愛に燃える井原市出身の医師や医学生を掌握し、協力を求めるべきと考えます。
3. 育児などで仕事から離れている女性医師を発掘する努力と、それに伴う病院内保育所や個人の生活に合わせた勤務体制を導入するなど働きやすい環境を提供し、復職の支援を推進すべきと考えます。

(医師会との連携)

1. 市民病院の高度な医療機器を市内の開業医がより活用できるよう開放し、市民病院と井原医師会が地域医療について、情報交換の機会をふやすなど、さらに連携を深めていく必要があると考えます。また、市、市議会、市民病院、医師会が定期的に意見交換をする場を持ち、井原市の地域医療の発展のために努力すべきと考えます。
2. 市と医師会は、かかりつけ医機能や夜間診療について協議すべきと考えます。



(救急医療の整備)

1. 消防署がネット検索により空きベッドの状況を把握できる環境の整備が必要と考えます。
2. 美星地区は、隣接している小田郡矢掛町の医療機関と近距離な場合もあるため、救急搬送の受け入れ体制を整備すべきと考えます。
3. 患者の緊急性を鑑み、高規格救急車の整備を早期に導入する必要があると考えます。
4. 救急ヘリ搬送利用時の離着陸場の整備と充実に努める必要があると考えます。

(広域医療の確立)

1. 県境に位置する井原市は、県境を越えた医療機関とより連携を密にし、広域医療圏としての地域医療の確立が必要と考えます。
2. 第5次岡山県保健医療計画の4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）5事業（救急医療、災害時医療、へき地医療、周産期医療、小児救急医療）を中心に、各疾病の経過や医療機関の機能と実情に応じた医療連携体制を構築すべきと考えます。



(市民病院の対応)

1. 医療は市民（患者）の安心と信頼を得ることが大切です。死亡率の高いがん治療や先進医療機器の充実等により、核となる専門診療科を設置し、高度医療に対応できる「特色ある市民病院づくり」を進めるべきと考えます。
2. ボランティア活動による外来・入院患者へのサービス向上や市民健康講座、コンサートなどの定期開催により、市民が気軽に出入りできる「開かれた市民病院」を構築すべきと考えます。

本調査特別委員会は、引き続き井原市民の安心と健康を守り「医療・保健・福祉」が連携した地域医療の充実を目指し、さらに調査研究をいたします。

以上で中間報告を終わります。